

# 第8期計画期間中の 給付実績の総括と分析

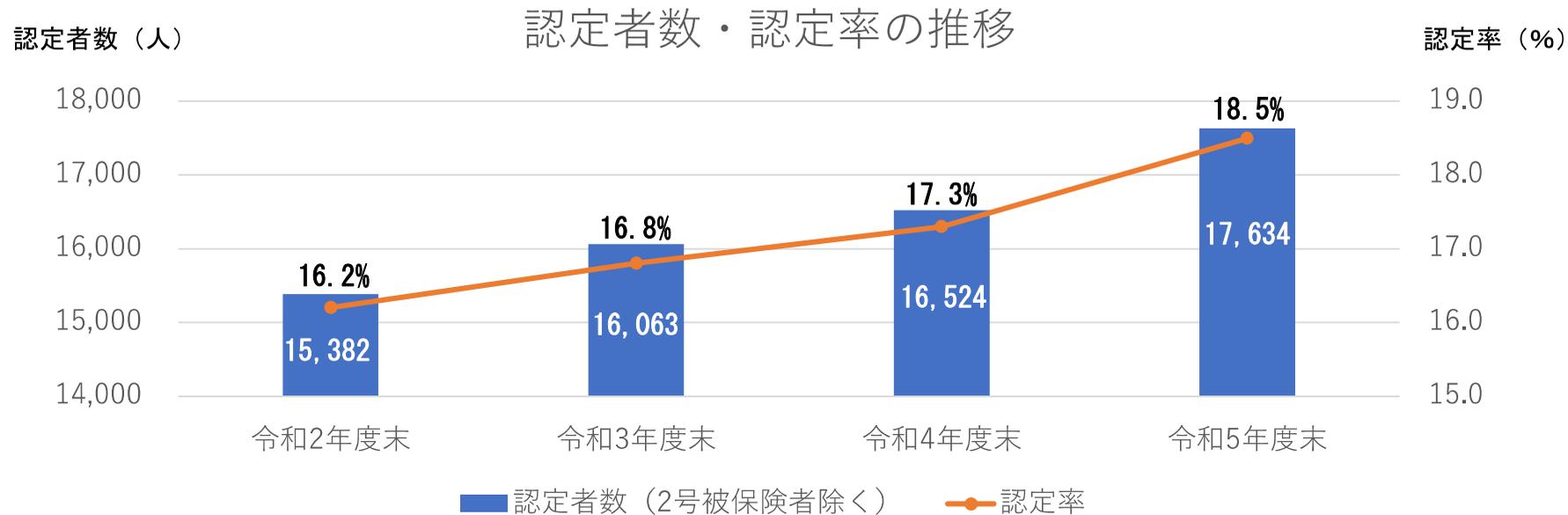
川越市

令和6年11月

1. 認定者数・認定率・被保険者数の推移  
(第1号被保険者のみ)

2. 給付実績

# 1. 認定者数・認定率・被保険者数の推移 (第1号被保険者のみ)



	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	3年間 (R2→R5) の推移
認定者数	15,382	16,063	16,524	17,634	+14.6%
うち軽度者 (～要介護2)	9,856	10,261	10,564	11,317	+14.8%
うち重度者 (要介護3～)	5,526	5,802	5,960	6,317	+14.3%
認定率	16.2%	16.8%	17.3%	18.5%	+2.3Pt
うち軽度者 (～要介護2)	10.4%	10.8%	11.1%	11.8%	+1.4Pt
うち重度者 (要介護3～)	5.8%	6.1%	6.2%	6.6%	+0.8Pt

## 認定者数は3年間で2,252人(14.6%)の増

### 【認定者数増加の主な要因】

#### 後期高齢者（75歳以上）数の増加

- ・ 75歳以上の被保険者数は3年間で7,024人（14.6%）の増加となっている。
- ・ 一方で、第1号被保険者（65歳以上）全体では469人（0.5%）の増加と、ほぼ横ばいであり、65歳～74歳の被保険者数は6,555人（13.9%）の減少となっている。
- ・ 第1号被保険者の内部でも高齢化が進んでおり、認定者数、認定率の上昇要因と考えられる。  
（令和5年度末の年齢別認定率は、75歳未満は4.5%、75歳以上は28.7%となっている。）
- ・ 団塊世代全員が80代を迎える2030年頃が認定者数のピークとなる見込みである。

### 【第1号被保険者数の推移】

	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	3年間（R2→R5）の推移
第1号被保険者数	95,087	95,340	95,374	95,556	+0.5%
うち65歳～74歳	46,995	45,306	42,552	40,440	-13.9%
うち75歳以上	48,092	50,034	52,822	55,116	+14.6%

## 2. 給付実績

### 第8期計画期間中（令和3～5年度）の保険給付費実績

（千円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計画比 (3年間平均)	(参考) 令和2年度	前期比 (R2→R5)
居宅サービス	11,115,587	11,530,624	12,439,681	98.5%	10,581,521	117.6%
介護予防 サービス	420,371	443,452	478,763	91.3%	415,715	115.2%
地域密着型 サービス	2,741,846	2,882,929	3,180,070	97.4%	2,595,327	122.5%
地域密着型介護 予防サービス	14,519	8,031	6,416	47.6%	15,030	42.7%
施設介護 サービス	7,179,397	7,284,542	7,545,689	96.7%	7,078,911	106.6%
<b>合計</b>	<b>21,471,720</b>	<b>22,149,578</b>	<b>23,650,619</b>	<b>97.6%</b>	<b>20,686,504</b>	<b>114.3%</b>

詳細は資料2『第8期計画 サービス見込量と給付実績の比較』を参照

## 第8期給付費実績について（保険給付費合計）

給付費（令和5年度実績）	236億5,061万9千円
計画比（第8期計画額との比較（3年間平均））	97.6%
前期比（令和2年度と令和5年度実績との比較）	114.3%

認定者数の増加に伴い、前期（第7期）比で114.3%と給付費は増加しており、特に地域密着型サービスは22.5%増と他のサービスより高い伸びとなった。

給付費は計画額の97.6%となり、ほぼ見込みどおりのサービス提供が行われた。

しかし、サービス種類ごとに見ると計画値から差異が生じたもの、要支援・要介護認定者数が増えている中で給付費が第7期の実績額を下回っているものなどが見られた。

# 各サービスごとの給付実績と分析

## 【居宅サービス】

給付費（令和5年度） 124億3,968万1千円 計画比 98.5% 前期比 117.6%

### 〈計画額を上回った主なサービス〉

- ・ 居宅療養管理指導 給付費 4億5,907万8千円 計画比 113.1% 前期比 145.3%

（分析）

在宅における医療的ニーズが見込み以上に高まっているものと考えられる。同じく医療的サービスである訪問看護についても計画比は98.3%であるが、前期比137.1%と他のサービスより高い伸びとなっている。

また、コロナ禍による利用者の受診状況の変化や、サービス付き高齢者住宅、有料老人ホーム等の特定施設入居者生活介護の利用者の増加（前期比128.9%）が居宅療養管理指導の増加の要因の1つと考えられる。

## 【居宅サービス】

〈計画額を下回った主なサービス〉

- ・短期入所療養介護（老健）

給付費 8,486万1千円 計画比 **52.8%** 前期比 108.1%

(分析)

当サービスは、コロナ禍の影響で令和2年度以降利用が大きく落ち込んだ。

(参考：令和元年度給付費 136,059千円)

計画では、コロナ禍以前と同程度に利用が戻るものと見込んでいたが、回復が遅れている。看護小規模多機能型居宅介護など、第8期に整備が進んだ他の看護機能を含むサービスが代替となったことも、利用が回復していない一因と考えられる。

- ・住宅改修費 給付費 6,751万1千円 計画比 **55.7%** 前期比 94.8%

(分析)

他のサービスと同様に増加を見込んでいたが、前期実績額を下回り、計画を大きく下回った。既に改修工事を終えている受給者が増えたこと、改修が必要な古い家屋の比率が減少していることなど、複数の要因が考えられる。

## 【介護予防サービス】

給付費（令和5年度） 4億7,876万3千円 計画比 **91.3%** 前期比 115.2%

〈計画額を上回った主なサービス〉

- ・ 介護予防訪問看護 給付費 6,127万5千円 計画比 **120.8%** 前期比 138.2%
- ・ 介護予防訪問リハビリテーション  
給付費 1,714万5千円 計画比 **117.8%** 前期比 130.5%

（分析）

介護サービス同様、医療的サービスのニーズが見込み以上に高まっていることが  
主な要因と考えられる。



## 【地域密着型サービス】

給付費（令和5年度） 31億8,007万円 計画比 **97.4%** 前期比 122.5%

### 〈計画額を上回った主なサービス〉

- |                    |            |                       |     |               |
|--------------------|------------|-----------------------|-----|---------------|
| ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 給付費<br>前期比 | 1億2,049万円<br>204.5%   | 計画比 | <b>170.8%</b> |
| ・ 看護小規模多機能型居宅介護    | 給付費<br>前期比 | 3億5,044万7千円<br>399.1% | 計画比 | <b>152.7%</b> |

（分析）

第8期中に追加整備を行ったサービスだが、計画比で1.5倍以上、前期比で2倍以上と想定以上の伸びとなった。どちらのサービスも看護機能を有しており、給付費全体で占める割合は未だ小さいものの、在宅医療のニーズが高まる中で、介護サービスにおける医療的需要の受け皿になりつつあるものと考えられる。

## 【地域密着型サービス】

〈計画額を下回った主なサービス〉

・ 地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費 前期比	1億718万6千円 103.9%	計画比	80.9%
・ 認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）	給付費 前期比	11億9,071万2千円 104.3%	計画比	88.2%

（分析）

地域密着型特定施設入居者生活介護は、第8期中に1箇所の整備を予定していたが、応募がなく未整備となり、給付費も見込みを下回った。

認知症対応型共同生活介護は、第8期中に3箇所の整備を予定し、令和5年度に3施設が整備されたが、給付費に反映されるものの多くのは令和6年度以降となるため、第8期の期間においては、給付額が見込みを下回ったものと考えられる。

## 【地域密着型介護予防サービス】

給付費（令和5年度） 641万6千円 計画比 47.6% 前期比 42.7%

### 〈計画額を下回ったサービス〉

- |                                 |            |                  |     |       |
|---------------------------------|------------|------------------|-----|-------|
| ・ 介護予防小規模多機能型居宅介護               | 給付費<br>前期比 | 441万3千円<br>85.2% | 計画比 | 59.6% |
| ・ 介護予防認知症対応型共同生活介護<br>（グループホーム） | 給付費<br>前期比 | 200万3千円<br>20.3% | 計画比 | 41.8% |

（分析）

いずれも計画額を大きく下回ったが、計画上の利用人数自体が少ないため、計画との誤差が大きくなったことによるものと考えられる。

## 【施設介護サービス】

給付費（令和5年度） 75億4,568万9千円 計画比 96.7% 前期比 106.6%

### 〈計画額を下回ったサービス〉

・ 介護医療院 給付費 2億4,833万5千円 計画比 53.6% 前期比 238.0%

（分析）

介護医療院は新設されたサービスであり、既存の介護療養型医療施設は令和5年度末で廃止となり、介護医療院への転換等を求められていた。

介護療養型医療施設から介護医療院ではなく、医療療養病床への移行をした医療機関があったため、給付額が見込みを下回ったものと考えられる。

# 介護予防・生活支援サービス事業（総合事業）について

## 【総合事業】

給付費（令和5年度） 5億3,777万6千円 計画比 90.1% 前期比 116.7%

- ・ 訪問介護相当サービス 給付費 1億1,249万3千円 計画比 90.3% 前期比 92.0%
- ・ 通所介護相当サービス 給付費 3億9,913万1千円 計画比 94.1% 前期比 118.3%

（分析）

総合事業は、全体的にコロナ禍での利用控えが多く、訪問介護相当サービスの給付費については、計画比、前期比ともに100%を下回った。

また、通所介護相当サービスについても、計画比は100%を下回ったが、利用が回復傾向にある。

# 給付実績の分析を踏まえた現状把握と今後の課題について

## (現状)

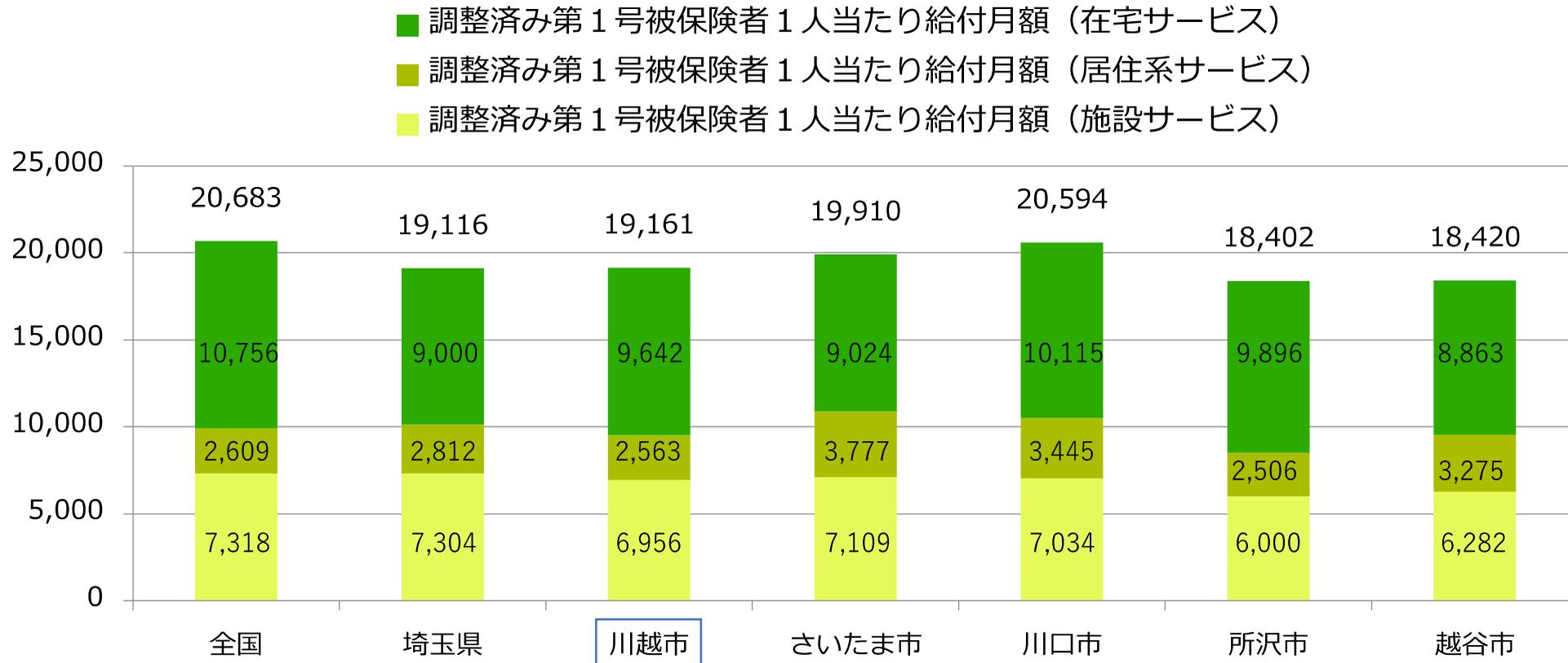
- ・ 給付費は前期比で14.3%の大幅増、増加傾向は2030年頃まで続く見通しである。
- ・ 地域密着型サービスの需要が大きく増加している。特に定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護などの看護機能を含むサービスの増加が顕著である。

## (今後の課題)

- ・ 需要のさらなる高まりに向け、介護サービス基盤整備を引き続き実施するとともに、介護人材確保や職員の処遇改善等、サービス提供体制の維持・強化に資する事業の推進が併せて必要である。
- ・ 基盤整備にあたっては、地域密着型、特に看護機能を含むサービスの需要の高まりが継続するものであるかを見極め、整備する施設の選定等を行う必要がある。

# (参考) 他団体との給付費の比較 (見える化システムより)

## 調整済み第1号被保険者1人当たり給付月額(総額) (令和3年(2021年))



※調整済みとは、自治体ごとの男女割合、年齢構成の差による影響を除くため、国平均と全く同じ第1号被保険者の性・年齢構成に調整し、計算を行ったもの。これにより、同じ条件のもとで他自治体との比較を行うことができる。